

東日本大震災 1年の記録

ともに、前へ 仙台

仙台市

東日本大震災 1年の記録

ともに、前へ 仙台

目次

発刊に寄せて	1
巻頭特集 ともに、前へ	2
震災を乗り越え、復旧・復興へ	
被災者の「命をつなぐ」支援	4
立ち上がる被災者	6
仙台朝市の早期営業再開	7
農と食の担い手たちの奮闘	8
震災がれき処理を急げ	10
製造業の復興	11
女性たちの活躍	12
第一部 東日本大震災の発生と被害	14
「データ」仙台市の被害状況	26
第二部 救援と復旧に向けた動き	28
救出活動	29
避難所の開設と運営	34
応急仮設住宅	38
「データ」避難所・仮設住宅の状況	40
「データ」仙台市を支えた他都市の応援	42
「データ」被災者支援相談窓口	44
医療支援の動き	46
「データ」避難所等への支援物資の配送	49
「都市機能」	
震災廃棄物処理	50
震災廃棄物の処理 1	51
「データ」震災廃棄物の処理 2	53
「データ」電力の復旧	54
「データ」水道の復旧	55
都市ガス	56
「データ」電話・通信の復旧	57
交通	58
「データ」発災後の交通機関の運行状況	59
下水道	60
「データ」福島第一原子力発電所事故対応	61

「データ」農業の被害と復旧

62

「データ」市民利用施設の復旧

63

「組織運営と広報」

災害対策本部の運営

64

広報活動

「データ」全国から寄せられた応援

65

世界中から寄せられた応援

慰霊と追悼、そして誓い

66

第三部 復興に駆ける

「交流人口の復活を目指して」

67

「データ」商都仙台の再生

祭り・観光振興

68

流通

「データ」中小企業への支援

69

「データ」文化の力

教育

70

「仙台市震災復興計画」の策定

東日本大震災

71

発生から復旧・復興への歩み

88

表紙写真

仙台市立折立小学校仮設校舎

82

震災による校舎の損傷や周辺の地滑り被害

で、自校舎が使えなくなった折立小学校。翌月

80

から始まる新学期を、近くの折立中学校を間借

りして迎えた子どもたちは、11月、同中学校敷

78

地内に完成したプレハブ仮設校舎へ引っ越した

(写真奥が中学校、手前が仮設校舎)。

77

教育環境の変化に戸惑いながらも、日々たく

ましく成長を続ける子どもたち。復興への長く

76

険しい道のりを明るく照らす「希望」が駆ける。

75

発刊に寄せて

東日本大震災によりお亡くなりになった皆さまのご冥福をお祈り申し上げます。

市民の安全・安心を確保すること。それは、自治体の最も基本的な責務の一つです。平成23年3月11日、東日本大震災は、その使命を遂行する歯車を直撃いたしました。

市民の皆さまの命を救う、命をつなぐ、命を支える——それぞれの現場で、仙台市がどのように行動したのか、現場で撮影された写真とともに振り返ったのが本書です。

ライフラインの回復工程、被災された皆さまのお住まいの確保、震災がれき処理における仙台方式の構築、地域経済の立て直し策など、ほぼ1年に渡る動きをたどりました。順調に進められたものばかりでなく、試行錯誤も多々ありました。そうしたことを含めて、すべてが今後への貴重な情報と考えており、ありのままを公開しています。

市民生活や産業の再生に向け、個人、NPO、企業の皆さまも、さまざまに奮闘を続けておられます。ともに復興へ向けた力強い歩みとして、一部ではありますが、ご紹介させていただきます。

また、震災以降、国内外から、途切れることなく温かいエールとご支援が寄せられております。この場をお借りして、心から感謝を申し上げます。

市民の皆さまの頑張り、企業の奮起、国内はもとより世界中からの支援、そしてこの厳しい試練の中で生まれ、育まれた絆。どの一つが欠けても、これからの途方もない困難を乗り越えては行けません。

復興への思いを一つに、これからも、ともに、前へ進んでいこうではありませんか。

仙台市長 奥山 恵美子

巻頭特集

とともに、前へ

震災を乗り越え、復旧・復興へ

多くを失ったあの日から、私たちは一歩ずつ歩んできた。
背負った悲しみの重さに足が止まりそうになると、

誰かが手を差し伸べ、一緒に歩き出そうと励ましてくれた。
ともに、前へ。その思いが私たちの明日をつくっていく。



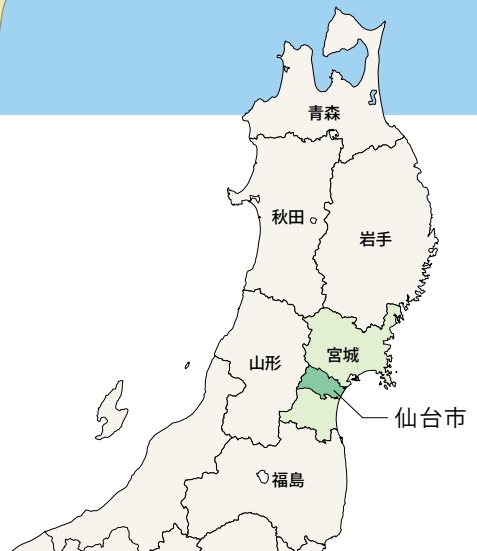
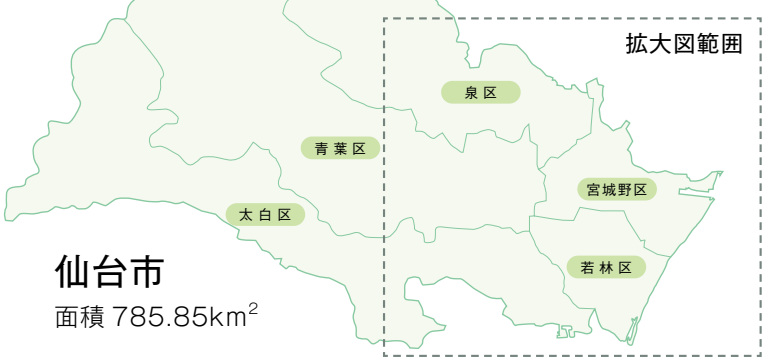
仙台市中心部／沿岸部拡大図

●→本文中で取り上げている主な記事の場所

[津波による浸水地区]

人口：22,021人
世帯数：8,110世帯
面積：5,200ha

概ね家屋流出・1階天井まで浸水したと見られる区域	概ね床上浸水が見られる区域	浸水域
概ね床上1m以上の浸水とがれきの建物内流入が見られる区域	概ね床下浸水が見られる区域	





宮城野体育館に開設された災害ボランティアセンターで登録を受けるボランティアの人々(7月30日)



「今回の経験を風化させず、糧として今後に備えることが私たちの務めです」



地元の学生など多くの人がボランティアとして参加した。「つらい経験をされた方々の精神面を考慮して、言葉や行動で傷つけることのないよう心掛けました」(写真は、企業から提供されたテント内に毛布を一時保管する作業)
【仙台市社会福祉協議会提供】

被災者の「命をつなぐ」支援

延べ5万6千人余りが参加し、被災各地での支援活動を展開

仙台市災害ボランティアセンター長

高橋 健一さん

住民主体のさまざまな福祉活動を

全国各地で行っている社会福祉協議会は、災害発生時に都道府県や市町村それぞれに災害ボランティアセンターを設置している。仙台市災害ボランティアセンター長を務めた仙台市社会福祉協議会地域福祉課長の高橋健一さんは「3月11日は震災発生直後から仙台市と協議し、被害情報の収集に努めました。翌12日にセンター設置が決定し、被災地域での活動拠点を決めました」と当時を語る。

3月15日、仙台市福祉プラザに本部となる仙台市災害ボランティアセンターを開設、同日中に宮城野区にも拠点を開設し、炊き出しなど避難所生活の支援および災害弱者への支援・ボランティア派遣を始めた。協

議会の登録ボランティア以外に、市民や企業・団体からもボランティアを募って活動範囲を広げ、26日までに全区に拠点を開設した。

支援活動への協力を申し出る人々の中には、市内在住者も予想以上に大勢いたという。「地元の大学生や高校生が続々とセンターを訪れ、積極的に活動に取り組んでくれました」。ボランティアには食と宿を各自で確保するよう求めたが、それでも、全国から大勢の方が集まり、各区の拠点が閉鎖された8月10日までに、延べ5万6千人余りに達した。「被災した方々から感謝の言葉を掛けてもらったボランティアスタッフの表情が明るくなるのが印象的でした。支援する側も、活動を通して支えられているのだと感じました」。

時間の経過とともに変化する支援ニーズに対応するため、災害ボランティアセンターも段階的に活動テーマを変えていった。3月15日からの拠点開設と、主に地震被害への対応を第1段階として、4月27日からの第2段階では津波被害への対応を強化するため新たに津波災害ボランティアセンターを2カ所に設置した。支援ニーズの減少に伴い、6月1日には第3段階として2カ所の津波災害ボランティアセンターを統合。津波被災地域の全世帯を訪問し、被災者の声を直接聞いて個別ニーズに対応する「被災者に寄り添う支援」を開始した。8月11日以降は第4段階として「復興支援・E・G・A・O(笑顔)せんだい“サポートステーション”」を開設。現在もさまざまな復興支援活動に取り組んでいる。

高橋さんは「無縁社会といわれて久しいですが、震災を経て、家族や地域の絆が見直されています。今こそ、無縁(無援)から有縁(有援)社会へ転換できるチャンスなのです」と力強く語る。

津波被災地の支援ニーズに特化して対応

仙台市津波災害ボランティアセンター長

菅原潤一郎さん

仙台市災害ボランティアセンターは、津波で大きな被害を受けた宮城野区・若林区に津波災害ボランティアセンターを設置し、4月27日から8月10日にかけて沿岸部の被災地を重点的に支援する活動を行った。

宮城野体育館の拠点でセンター長を務めた仙台市社会福祉協議会宮城野区事務所所長の菅原潤一郎さんは

「被災者個別の依頼に応え、主に宅地内の泥かきや片付け・清掃作業に取り組みました」と活動内容を説明する。支援ニーズに合った活動を行えるよう、センターに来所または電話で支援の相談が寄せられると、依頼受付班が具体的なニーズを聞き取り、



スコップでかき出した泥を土のう袋に詰め、一輪車で集積場所へ運ぶ。高圧洗浄機による壁や塀の洗浄、石灰消毒、がれきの片付けなども行った
〔仙台市社会福祉協議会提供〕



「現場での写真撮影禁止など、活動を行う際にはマナーを厳守して被災者に配慮しました」

その情報を基に依頼調整班が日程や作業内容を依頼主と相談し、ボランティア人数や機材などを決定した。「支援は依頼主の気持ちに寄り添って行うよう心掛けました。活動効率化のために沿岸部にサテライト（センター支所）を設置したことも、地域住民との信頼関係構築や支援ニーズの把握に役立ちました」。

市民や地元企業・団体をはじめ、全国各地からも多くの個人や組織がボランティアとして活動に参加した。「福岡から一人で訪れて参加した高校生や、リピーターとなって何度も参加した神戸の大学生、高圧洗浄機を上手に使いこなして活躍した小学生もいました」。参加した人々の多くは、センター閉鎖後もさまざまな復興支援の場でボランティア活動を続けている。

仮設住宅生活を見守り、自立を支援

一般社団法人パーソナルサポートセンター 理事

立岡学さん

避難所の集団生活ではプライバシー確保が難点だった。仮設住宅では各戸のプライバシーが守られるが、入居者の孤立や、最悪のケースとして孤独死などが懸念された。そうした事態を防ぐため、パーソナルサポートセンター（PSC）が仙台市と共同に取り組んでいるのが「安心見守り協働事業」である。

PSC常務理事兼業務執行理事の立岡学さんは「各戸を訪問して体調や困り事などを伺い、問題の把握と解決への支援を行います」と基本的な活動内容を説明する。訪問による聞き取り調査は「暮らし再生プランナー」6人と「絆支援員」47人の体制で行っており、PSC内の福祉専門スタッフによって適切な支援方法を検討・実施する。「福祉の支援が必要な方を関係機関につなぐなど、こ



「被災者に寄り添い伴走する立場として、今後も生活再建のサポートを続けていきます」

の取り組みによって孤独死や自殺などを防ぐことができた事例は確実にありました」。

PSCは、社会的困窮状態にある人々の就労自立支援などを行う複数のNPOによって、震災直前に設立された団体である。そのため、活動は仮設住宅での生活支援にとどまらず、今後の生活再建に向けたさまざまな支援も行っている。「被災者の就労が次の課題と考え、コミュニティ・ワーク創出事業部を設置しました。働くことを通じて生きがいやコミュニケーションを創出することを目的に、仕事の間をコーディネートして、就労につなげる活動に取り組んでいます」。



安心見守り活動によって被災者個別のニーズが浮かび上がり、支援につながった。「PSCの存在が生きる気力になった」という人も少なくなかった

東日本大震災の発生と被害

観測史上世界最大級、マグニチュード9.0の巨大地震が発生。
やがて襲来した大津波は、あらゆるものをのみ込み、奪い去った。



荒浜小学校上空から南西方向を見る。市消防局のヘリコプター2機が状況把握を続ける



用水路をさかのぼる津波(若林区藤田付近)



巨大な波が防潮林をなぎ倒し、若林区藤田の集落に襲い掛かる